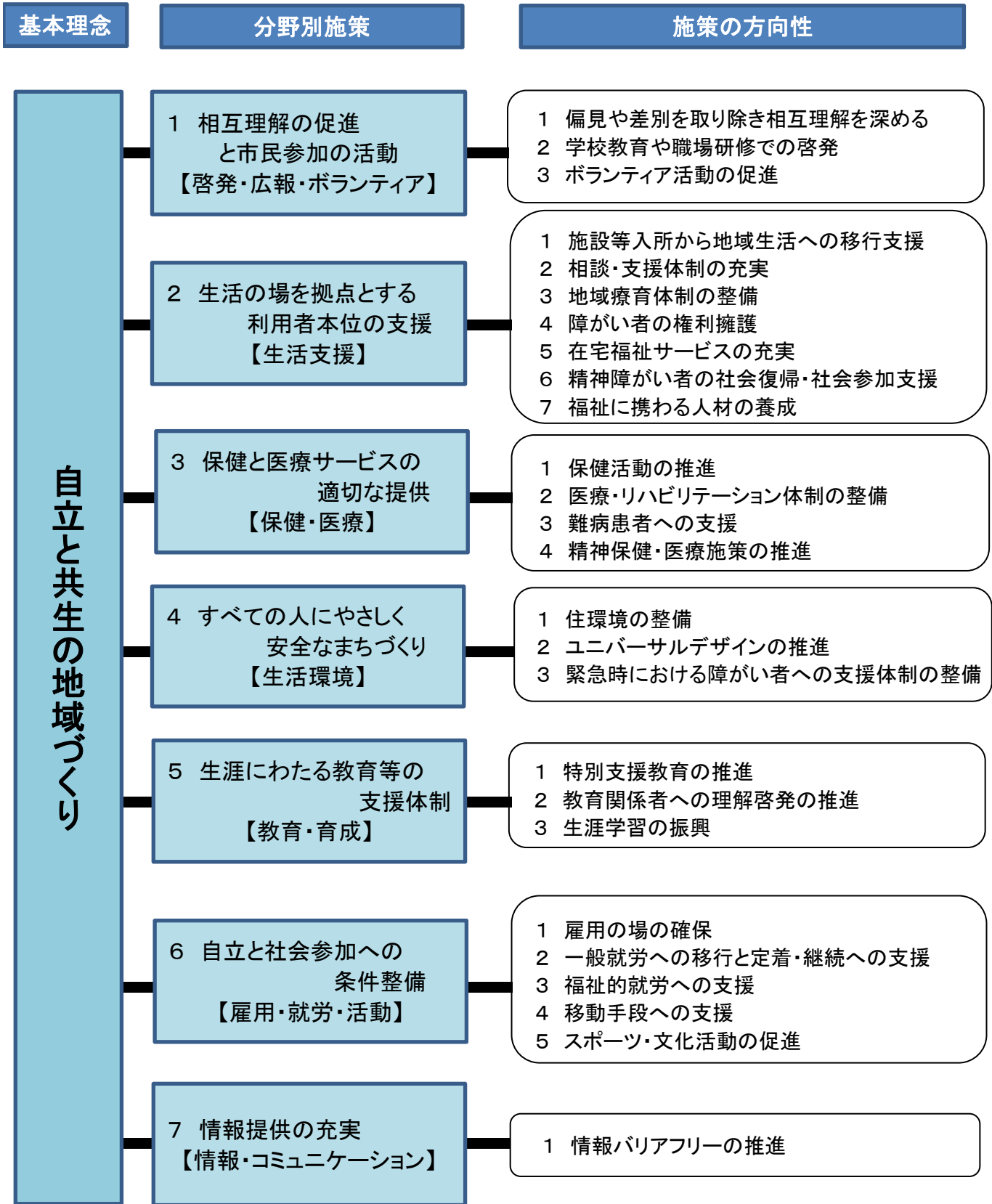


熊本市障がい者プランに関する  
施策の実施状況等について  
(平成30年度)



熊本市障害者施策推進協議会  
令和元年(2019年)8月30日

# 施策の体系



熊本市障がい者プラン(H21-30)分野別施策一覧

分野別 施策	施策の 方向性	具体的な取り組み	H30年度の実績の評価				ページ
			A 実施	B 一部実施	C 未実施	- 評価なし (事業終了 時)	
第1章	1	① 広報・啓発活動の推進	○				4
		② 講演会や啓発イベントによる理解の促進	○				4・5
		③ 各種大会への支援	○				5
		④ 交流活動による理解の促進	○				5
		⑤ 障害者権利条約及び障がい者関連法令等の周知	○				5・6
	2	① 職員等への啓発	○				6
		② 共に学ぶ教育の推進	○				6
	3	① ボランティア活動の啓発	○				7
		② ボランティア活動の相談・支援	○				7
③ ボランティアの養成		○				7	
第2章	1	① 住まいのバリアフリー化	○				8
		② 生活型施設の利用促進	○				8
		③ 施設の有効活用	○				8
		④ 地域生活支援拠点等の整備		○			9
		⑤ 地域生活への移行支援	○				9
	2	① 相談支援事業の充実	○				10
		② 計画相談支援の拡充	○				10
		③ 児童相談所による相談支援	○				10
		④ 発達障がい者支援センターによる相談支援	○				11
		⑤ 熊本市障がい者自立支援協議会	○				11
		⑥ 家族会・当事者会の活動支援	○				11
		⑦ ピアサポーター等の活動支援	○				11
	3	① 相談・支援の充実	○				12
		② 障がい児保育の充実	○				12
		③ 家族支援の充実	○				12・13
		④ 子ども発達支援センターによる支援	○				13
		⑤ 地域療育体制の整備	○				14
		⑥ 障がい児支援に関するサービスの充実	○				14
	4	① 日常生活自立支援事業(地域福祉権利擁護事業)	○				15
		② 権利保護に対する支援(成年後見制度)	○				15
		③ 苦情解決体制の整備	○				15
		④ 情報開示の適切な運用指導	○				16
		⑤ 福祉サービスの第三者評価	○				16
		⑥ 身体障がい者及び知的障がい者相談員	○				16
		⑦ 民生委員・児童委員	○				16
		⑧ 虐待防止に関する取り組み	○				17
		⑨ 障がいを理由とする差別の解消	○				17
5	① 訪問系サービスの拡充	○				18	
	② 日中活動系サービスの拡充	○				18	
	③ 移動支援の拡充	○				19	
	④ 訪問入浴サービス	○				19	
	⑤ 日中一時支援事業	○				19	
	⑥ 熊本市障害者福祉センター(希望荘)	○				19	
	⑦ 地域活動支援センター事業(I型)	○				19	
6	① 精神障がいについての理解の普及	○				20	
	② 精神障がい者に対する障害福祉サービスの拡充	○				20	
	③ 当事者交流・活動の支援	○				20	
	④ 家族の支援		○			21	
7	① 日常生活を支援する人材の養成	○				22	
	② 社会参加等を支援する人材の養成	○				22	
	③ 福祉に携わる職員の資質の向上	○				22	

分野別 施策	施策の 方向性	具体的な取り組み	H30年度の実績の評価				ページ	
			A 実施	B 一部実施	C 未実施	- 評価なし (事業終了 時)		
第3章	1	① 疾病の予防	○				23	
		② 早期発見・適切な対応	○				24	
	2	① 重症心身障がい児・者の支援の充実	○				25	
		② 医療費の助成	○				25	
		③ 地域リハビリテーションサービスの充実	○				25	
		④ 歯科保健医療の推進	○				26	
		⑤ 二次障がいの予防	○				26・27	
	3	① 難病対策の推進	○				28	
		② 難病患者等に対する障害福祉サービス等の利用支援	○				28	
	4	① 精神科医療機関等との連携の強化	○				29	
		② 相談支援体制	○				29	
		③ 依存症の対策	○				29	
		④ ひきこもりへの対策	○				30	
⑤ 高次脳機能障がいへの対応		○				30		
⑥ 発達障がいへの対応		○				30		
⑦ 自殺予防への対策		○				31		
⑧ 認知機能リハビリテーションの実施			○			31		
第4章	1	① 障がい者住宅改造費助成	○				32	
		② 公営住宅の活用	○				32	
	2	① 公共施設等の整備	○				33	
		② 民間建築物の整備	○				-	
		③ 安全で快適な道づくり		○			33・34	
		④ 公共交通・移動手段の利便性の向上	○				34	
	3	① 地域における避難支援体制づくり	○				35	
		② 地域ぐるみの防犯・防災体制の整備	○				35	
		③ 施設における防災体制の整備	○				35	
		④ 点字文書による防災指導小冊子の発行			○		35	
		⑤ 緊急通報システム貸与事業	○				36	
		⑥ FAXや携帯メールを活用した緊急通報の利用促進	○				36	
		⑦ 福祉避難所の拡充	○				36	
第5章	1	① 教育相談体制の充実	○				37	
		② 就学指導委員会	○				37	
		③ 校内支援体制の充実	○				38	
		④ 障がいのある児童生徒のための施設等環境整備	○				38	
		⑤ 進路指導の充実	○				38	
		⑥ 市立特別支援学校の整備	○				39	
	2	① 教職員研修	○				39	
		② 発達障がいの理解促進	○				39	
	3	① 学習機会の提供	○				40	
		② 自主活動への支援	○				40	
	第6章	1	① 事業主への啓発	○				41
			② 雇用にあたっての支援	○				41・42
			③ 公共機関での障がい者雇用の促進	○				42
④ 共同受注窓口の検討			○				43	
⑤ 障がい者の能力や特性に応じた仕事の創出			○				43	
2		① 就労移行支援事業	○				44	
		② 就労継続支援事業(A型・雇用型)	○				44	
		③ 職場定着と継続就労への支援	○				44	
		④ 障がい者嘱託員雇用	○				45	
		⑤ 求人・求職者情報の提供	○				45	
		⑥ 関係機関との連携による相談支援	○				45	
		⑦ 難病、発達障がい等の特性に応じた就労支援の充実	○				45	
3		① 障がい者就労施設等からの物品等の調達の推進	○				46	
		② 就労継続支援事業(B型・非雇用型)	○				46	
		③ 地域活動支援センター(Ⅲ型)	○				47	
4		① 公共交通機関等による外出の支援	○				47	
		② 自家用車による外出の支援	○				48	
5		① スポーツ、文化芸術活動団体の支援	○				49	
		② 体育施設等のバリアフリー化	○				49	
		③ 障がい者のスポーツ活動への支援	○				49	
		④ 障がい者の芸術文化活動への支援	○				50	
第7章	1	① ふくしのしおり	○				51	
		② アクセシビリティに配慮した市政及び市議会の広報	○				51	
		③ 関係機関との連携	○				52	
		④ 聴覚障がい者等への意思疎通支援	○				52	
		⑤ 市ホームページにおける情報の充実	○				52・53	
		⑥ 保健福祉総合情報システム	○				53	
		⑦ 行政情報の周知	○				53・54	

分野別施策

1 相互理解の促進と市民参加の活動 ～啓発・広報・ボランティア～

施策の方向性		(1) 偏見や差別を取り除き相互理解を深める						
具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
①	広報・啓発活動の推進	実施	障がいに対する理解を促進するために実施する障がい者サポーター制度でのイベント等について、市の広報媒体を活用した広報や啓発活動を実施。	熊本市障がい者理解促進事業	1,704	継続	引き続き、市の広報媒体を活用して障がいに対する市民の理解を促していく。	障がい保健福祉課
①	広報・啓発活動の推進	実施	世界自閉症啓発デー、発達障がい啓発週間inくまもと実行委員会に加わって、様々な方法で広報啓発活動を行った。	-	-	継続	引き続き、関係団体と連携して各イベントにおける広報啓発活動を行っていく。	障がい保健福祉課
①	広報・啓発活動の推進	実施	精神保健福祉普及運動や自殺予防週間等の機会を通じ、パネル展示やパンフレット配布を行い、精神障がいについての正しい理解が進むよう普及啓発活動を行った。	-	-	継続	引き続き精神保健福祉普及運動や自殺予防週間等の機会を通じ、精神障害等についての正しい理解が進むよう普及啓発を行っていく。	障がい保健福祉課
②	講演会や啓発イベントによる理解の促進	実施	障がいや障がいのある人に対する理解の促進を図るため、障がい者サポーター制度における研修会や出前講座、啓発イベント等を実施した。	熊本市障がい者理解促進事業	1,704	継続	引き続き、障がい者サポーター制度における研修会等の取り組みを実施し、障がいや障がいのある人に対する理解の促進を図っていく。	障がい保健福祉課

具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
②	【重複】 講演会や啓発イベントによる理解の促進	実施	発達障がいテーマにした講演会を県市連携で開催し、発達障がいや発達障がいのある人に対する理解促進と、その特性や必要な配慮に関する正しい知識の普及に取り組んだ。	ペアレントトレーニング事業	98	継続	引き続き、講演会を開催し、発達障がいと発達障がいのある人に対する理解促進と、その特性や必要な配慮に関する正しい知識の普及を図っていく。	子ども発達支援センター
②	【重複】 講演会や啓発イベントによる理解の促進	実施	精神保健及び精神障がい者の福祉に関する内容だけでなく、災害後のこころのケアに関連した内容を加える等、状況に合わせてテーマを検討しながら、講演会や研修会を行い、普及啓発を図った。	精神保健研究・啓発事業	832	継続	引き続き、テーマや内容などについて随時検討しながら、精神保健及び精神障がい者の福祉に関する知識や権利擁護等についての講演会や研修会を実施していく。	こころの健康センター
③	各種大会への支援	実施	くまもと障がい者スポーツ大会の開催及び全国障害者スポーツ大会への熊本市選手団の派遣により、障がいのある人の社会参加を図ることができた。	①熊本県・熊本市障がい者スポーツ大会経費 ②全国障害者スポーツ大会経費	①2,636 ②9,686	継続	引き続きスポーツ大会の開催等を通じて障がいのある人の社会参加を図っていく。	障がい保健福祉課
④	交流活動による理解の促進	実施	くまもと障がい者スポーツ大会及び全国障がい者スポーツ大会を通じ、交流を図ることで国民・県民・市民の理解を深めることができた。	①熊本県・熊本市障がい者スポーツ大会経費 ②全国障害者スポーツ大会経費	①2,636 ②9,686	継続	引き続きスポーツ大会を通じた交流を図り、国民・県民・市民の理解を深めていく。	障がい保健福祉課
⑤	障害者権利条約及び障がい者関連法令等の周知	実施	障がい者サポーター研修会や出前講座、市の広報媒体やリーフレットを通じて障害者差別解消法の周知を図った。	熊本市障がい者理解促進事業	1,704	継続	引き続き、障がい者サポーター研修等の様々な機会を捉えて法の周知を行っていく。	障がい保健福祉課



具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
⑤	障害者権利条約及び障がい者関連法令等の周知	実施	障がい者関連法令等の改正について、ホームページへの掲載、事業所説明会の開催等により周知を行った。また、当該事項についての質問等に対し随時電話等での対応も実施した。	-	-	継続	引き続き、障がい者関連法令等の改正について、ホームページへの掲載、事業所説明会の開催等により周知を行う。	障がい保健福祉課
施策の方向性		(2) 学校教育や職場研修での啓発						
具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
項目	評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)			
①	職員等への啓発	実施	新規採用職員研修や主査級研修等で障がい者サポーター研修を実施し、障がいへの理解を深めることができた。	熊本市障がい者理解促進事業	1,704	充実	引き続き、職員向けの障がい者サポーター研修を実施するとともに、障害者差別解消法(職員対応要領)の周知を図っていく。	障がい保健福祉課
①	職員等への啓発	実施	特別支援学級及び通級指導教室担当教員に対して、社会の変化に対応した専門的な指導法の研修等を実施した。	笑顔いきいき特別支援教育推進事業	1,086 (上記の一部)	継続	引き続き、特別支援学級及び通級指導教室担当教員に対して、社会の変化に対応した専門的な指導法の研修等を実施する。	総合支援課
②	共に学ぶ教育の推進	実施	通常の学級に在籍する児童生徒と特別支援学校や特別支援学級に在籍する児童生徒との交流及び共同学習の実施を通して、障がいについての正しい理解とノーマライゼーションの推進を図った。	-	-	継続	引き続き、通常の学級に在籍する児童生徒と特別支援学校や特別支援学級に在籍する児童生徒との交流及び共同学習を推進する。	総合支援課

具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
施策の方向性		(3) ボランティア活動の促進						
具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
項目	評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)			
①	ボランティア活動の啓発	実施	障がい者福祉に関するボランティア情報の収集に努め効果的な提供を行った。	-	-	継続	引き続き、情報を収集し効果的な情報の提供に努める。	地域活動推進課
②	ボランティア活動の相談・支援	実施	障がいのある方が組織した団体の活動が継続できるように相談・支援を行った。また、あいぽーとの活用法として、点字パンフレットを作成し設置した。	-	-	継続	引き続き、障がいのある方が組織した団体の活動が継続できるように相談・支援を行う。	地域活動推進課
③	ボランティアの養成	実施	障がい者サポーター研修の受講者に対して、障がいに関する制度やボランティア、イベント等の情報提供を定期的に行った。	熊本市障がい者理解促進事業	1,704	継続	引き続き、障がい者サポーター研修の受講者に対して、障がいに関する制度やボランティア、イベント等の情報提供を定期的に行っていく。	障がい保健福祉課
③	ボランティアの養成	実施	ボランティア活動に参加しやすい取り組みや研修及びセミナーを開催した。	-	-	継続	引き続き、ボランティア活動に参加しやすい取り組みとニーズ把握に努める。	地域活動推進課



分野別施策

2 生活の場を拠点とする利用者本位の支援

施策の方向性		(1) 施設等入所から地域生活への移行支援						
具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
①	住まいのバリアフリー化	実施	平成28年度の助成件数は熊本地震により減少したものの、その後は例年と同じ水準まで増加し、障がい者の快適な住宅での生活につながる助成を行った。	熊本市高齢者及び障害者住宅改造費助成事業	4,516	継続	今後も継続して事業を行う。	障がい保健福祉課
②	生活型施設の利用促進	実施	共同生活援助事業所への参入勧奨を行い、指定事業所数の増加を図るとともに、計画相談支援を実施する中で、施設入所者等の地域移行を図った。	介護給付費等支給決定事務	共同生活援助 999,853	継続	引き続き、共同生活援助事業所への参入勧奨を行い、指定事業所数の増加を図るとともに、計画相談支援を実施する中で、施設入所者等の地域移行を進めていく。	障がい保健福祉課
③	施設の有効活用	実施	熊本市障害者福祉センター希望荘を活用して、交流の機会の提供を行った。	希望荘運営経費	75,218	継続	引き続き熊本市障害者福祉センター希望荘を活用して、交流の機会の提供を行っていく。	障がい保健福祉課

具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
④	地域生活支援拠点等の整備	一部実施	地域生活支援拠点等の整備については、当初は平成29年度末までの拠点整備を目指していたが、国の基本方針に従い、第5期障がい福祉計画の中で平成32年度末までの拠点整備を目標として位置づけることにした。熊本市障がい者自立支援協議会相談支援部会の中で検討を進めているところである。	相談支援事業経費	158,419	継続	平成32年度末までの地域生活支援拠点等整備を目指して、熊本市障がい者自立支援協議会においてその他必要な機能等の検討を行っていく。	障がい保健福祉課
⑤	地域生活への移行支援	実施	・退院支援ポスターの掲示及びリーフレットの活用状況に関するアンケート調査を実施した。 ・研修会を実施し、指定一般相談支援事業所等との意見交換の機会を作った。 ・研修会等で区毎の地域移行支援の取組みの把握と課題の共有を行った。	精神障害者地域生活移行支援事業	637	継続	今後も退院支援ポスターやリーフレット等を活用し、地域移行支援制度の啓発を行っていく。また研修や意見交換等を通して、精神科病院と指定一般相談支援事業所との連携の機会を作っていく。	障がい保健福祉課 (精神保健福祉室)

具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)	
施策の方向性		(2) 相談・支援体制の充実					
具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課
項目	評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
① 相談支援事業の充実	実施	障がいのある人の日常生活や社会参加を支援するため、障がい種別に関わらず、身近な地域で相談支援を受けることができるように熊本市障がい者相談支援センターを市内9カ所に設置した。 また、障がい者の地域生活を支援するための地域支援事業をモデルとして1圏域で実施した。	相談支援事業経費	158,419	充実 熊本市障がい者相談支援センターにおいて、引き続き相談支援事業所の後方支援や困難ケースへの対応を行っていく。また、地域支援員を配置して、関係機関とのネットワークの構築や理解促進に関する取り組みを行っていく。	障がい保健福祉課	
② 計画相談支援の拡充	実施	毎月1回、相談支援部会を開催し、困難事例検討や事業所同士の情報共有を行った。また障害福祉サービス事業者等に対し、相談支援事業への参入勧奨を図った。平成30年度は、新規で10事業所を指定した。	①計画相談支援事業 ②障害児相談支援事業	①188,953 ②136,353	継続 引き続き障害福祉サービス事業者に対して相談支援事業への参入勧奨を行い、指定事業所数を増やしていく。また相談支援部会を通じ、事業所同士の情報共有の場を設け、質の確保に努めていく。	障がい保健福祉課	
③ 児童相談所による相談支援	実施	①について支弁・給付を実施した。 ②障害児施設利用者負担額は平成29年度までは半額助成であったが平成30年度から1/4助成に縮小され、収入状況によっては助成は廃止世帯もあった。	①障害児施設措置・給付経費 ②障害児施設利用負担助成事業	①465,533 ②1,234	継続 今後も相談・支援体制の充実により、障害児の福祉の向上を図っていく。	児童相談所	

具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
④	発達障がい者支援センターによる相談支援	実施	発達障がい者やその疑いのある方やその家族に対し、相談支援、発達支援、就労支援、研修会や講演会等の普及啓発活動を行った。子ども発達支援センターとの連絡会議を年間2回実施した。	発達障がい者支援センター運営事業経費	25,200	継続	引き続き、発達障がい者やその疑いのある方やその家族に対し、相談支援、発達支援、就労支援、研修会や講演会等の普及啓発活動を行っていく。子ども発達支援センターとの連絡会議も継続して実施する。	子ども発達支援センター
⑤	熊本市障がい者自立支援協議会	実施	全体会議を年4回(3ヶ月に1回)、部会(4部会)をそれぞれ月1回を目途に開催した。	相談支援事業経費	850	継続	今後も継続して会議を開催するとともに、様々なテーマや課題に応じて、各部会の連携や情報共有に更に努めていく。	障がい保健福祉課
⑥	家族会・当事者会の活動支援	実施	障がい者団体の活動等に対して補助金の助成を実施したものの、例年同じ団体へ助成しており、助成の妥当性の確認が不十分であったように感じる。	障がい福祉団体助成	5,391	継続	今後も本市の障がい福祉の充実の一助とするため、障がい者団体の活動等に対する助成は必要と思うが、助成の妥当性の確認や、助成の成果が見えるような仕組み(団体からの実績報告書の必須項目を設ける等)を構築する等、助成がより効果的なものとなるよう工夫が必要と感じる。	障がい保健福祉課
⑦	ピアサポーター等の活動支援	実施	当事者が講師として話す機会を設けることで、参加者も話を理解しやすく、積極的に取り組んでおり、ピアサポート活動に対しても意欲が見られた。講座修了者には、スキルアップを目的としてピアサポートの集いを行った。	社会復帰支援事業経費	1,104	継続	引き続き、ピアサポート講座とピアサポートの集いを行っていく。	こころの健康センター



具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
施策の方向性		(3) 障がい児支援の充実						
具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
項目	評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)			
①	相談・支援の充実	実施	早期発見・早期支援を行うために、適宜所内の支援体制を見直し待機期間短縮のための取り組みを行った。ミーティングを活用し、情報共有と職員のスキル向上を図った。	子ども発達支援センター運営経費	24,862	継続	引き続き、早期発見・早期支援を行うために、適宜所内の支援体制を見直し待機期間短縮のための取り組みを行っていく。ミーティングを活用し、情報共有と職員のスキル向上を図る。	子ども発達支援センター
②	障がい児保育の充実	実施	公私立保育園等での障がいのある子どもの受入を実施した。	①公立児童発達支援事業 ②私立保育所障がい児保育助成 ※公立保育所は加配で対応。	①8,502 ②120,972	充実	障がい児の数は年々増加傾向にあり、また、障がいの程度が重い児童や、特別な配慮や支援を必要とする子どもたちへの更なる対応が求められており、障がい児保育の充実を図っていく。	保育幼稚園課
③	家族支援の充実	実施	障害児療育を行う児童発達支援事業所、放課後等デイ事業所を、平成30年度はあわせて30箇所指定した。また、実地指導等においては療育内容や研修への参加状況等を確認し、新規事業所へ国のガイドラインの周知を行うなど、質の確保を図った。	介護給付費等支給決定事務	①児童発達支援給付費 923,254 ②医療型児童発達支援給付費 410 ③放課後等デイサービス給付費 2,427,572 ④保育所等訪問支援給付費 10,947	継続	家族の介護負担の軽減を図るために、児童発達支援、放課後等デイサービス事業所への参入勧奨を行う。	障がい保健福祉課



具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
③	家族支援の充実	実施	保護者が子どもの障がい特性や子育ての方法を学べる場を提供し、初期の保護者支援を行った。未就園親子活動(にこにこ広場)等の従来の事業に加え、ペアレントプログラムやペアレントトレーニングを実施し、保護者が特性をふまえた支援方法を学び、親子が安心して生活できるよう支援を行った。	ペアレントトレーニング事業	12,329	継続	引き続き、保護者が子どもの障がい特性や子育ての方法を学べる場を提供し、初期の保護者支援を行う。ペアレントプログラムやペアレントトレーニングの充実に取り組み、保護者が特性をふまえた支援方法を学び、親子が安心して生活できるよう支援を行っていく。	子ども発達支援センター
③	家族支援の充実	実施	加配支援員の配置、巡回指導員による巡回、障がい児に関する研修会の実施、障がい児など配慮を要する児童への支援についてマニュアルを策定し全支援員に配布するなど、障がい児を支援する体制づくりに努めることができた。	熊本市放課後児童健全育成事業	102,502	継続	引き続き、熊本市児童育成クラブ支援員配置基準に基づき加配支援員を配置し、マニュアルを活用しながら巡回指導員による指導及び障がいに関する研修会を実施していく。	青少年教育課
④	子ども発達支援センターによる支援	実施	障がい又は障がいの疑いのある子どもが、家庭や保育園、学校等での生活が円滑に送れるよう、医師や専門のスタッフが個々の状況に応じた支援を行った。	子ども発達支援センター運営経費	24,862	継続	引き続き、障がい又は障がいの疑いのある子どもが、家庭や保育園、学校等での生活が円滑に送れるよう、医師や専門のスタッフが個々の状況に応じた支援を行っていく。	子ども発達支援センター

具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
⑤	地域療育体制の整備	実施	教育委員会の取り組みも視野に入れ、既存ネットの活動充実、西区・中央区での活動開始に取り組んだ。ネットワーク型の発達支援システムの充実を図り、障がいのある子どもに対する理解を促進し、地域の支援体制の整備を図った。	地域療育関連経費	238	継続	引き続き、地域発達支援ネットワークの充実に取り組み、障がいのある子どもに対する理解を促進し、地域の支援体制の整備を図っていく。ネットワーク型の発達支援システムを、社会の変化に応じたより効果的なネットワークとなるよう、その構築について検討していく。	子ども発達支援センター
⑥	障がい児支援に関するサービスの充実	実施	指定障害児通所支援(児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援)事業所数を増やしていき、サービスの拡充を図った。	介護給付費等支給決定事務	①児童発達支援給付費 923,254 ②医療型児童発達支援給付費 410 ③放課後等デイサービス給付費 2,427,572 ④保育所等訪問支援給付費 10,947	継続	短期入所事業所、医療型児童発達支援事業所及び主として重症心身障害児を対象とする指定障害児通所支援事業所(児童発達支援、放課後等デイサービス)について、今後も事業所開設の勧奨を行い、サービスの拡充を図る。	障がい保健福祉課

具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)	
施策の方向性		(4) 障がい者の権利擁護					
具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課
項目	評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
① 日常生活自立支援事業(地域福祉権利擁護事業)	実施	H26年度までは認知症高齢者を中心に契約者数は増加傾向にあったが、平成27年度より入所者数の増加等の理由で契約者数は横ばいとなっている。一方、近年は契約者のうち、精神障がい者の割合が増加している。	日常生活自立支援事業経費	37,300	継続 障がい者の地域移行支援が進んでいることや、生活保護受給中の契約者が増加していることなど、日常生活支援へのニーズがますます高まる中、その受け皿である本事業について一層の体制強化を図っていく。	健康福祉政策課 (実施主体:熊本市社会福祉協議会)	
② 権利保護に対する支援(成年後見制度)	実施	成年後見制度を必要とする知的及び精神障がい者に対し、その利用を支援し、申立の費用及び後見報酬の費用を助成することにより、障がい者の権利擁護と成年後見制度の利用促進を図った。	成年後見制度利用支援事業	3,166	継続 引き続き、成年後見制度を必要とする知的及び精神障がい者に対して利用を支援し、申立の費用及び後見報酬の費用を助成することにより、障がい者の権利擁護と成年後見制度の利用促進を図っていく。	障がい保健福祉課	
③ 苦情解決体制の整備	実施	事業所指定や事業所への実地指導を通して、苦情解決体制の整備を徹底するとともに、第三者委員等を設置した際には利用者に周知するよう促した。	指定障害福祉サービス事業者等の指定業務	-	継続 引き続き、事業所指定や事業所への実地指導を通して、苦情解決体制の整備を徹底するとともに、第三者委員等を設置した際には利用者に周知するよう促していく。	障がい保健福祉課	

具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
④	情報開示の適切な運営指導	実施	事業所指定や事業所への実地指導及び集団指導を通して、自己評価を実施し、公表することを促した。	指定障害福祉サービス事業者等の指定業務	-	継続	引き続き、事業所指定や事業所への実地指導及び集団指導を通して、自己評価を実施し、公表することを促していく。	障がい保健福祉課
⑤	福祉サービスの第三者評価	実施	事業所への実地指導や集団指導を通して、第三者評価機関による第三者評価の受審を促した。	指定障害福祉サービス事業者等の指定業務	-	継続	引き続き、事業所への実地指導や集団指導を通して、第三者評価機関による第三者評価の受審を促していく。	障がい保健福祉課
⑥	身体障がい者及び知的障がい者相談員	実施	熊本市が委嘱している相談員が障がい者からの相談に応じ、更生のための援助を行ったことで、障がい者の福祉の増進につながった。	障がい者相談員設置経費	152	継続	今後も継続して事業を行う。	障がい保健福祉課
⑦	民生委員・児童委員	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会長研修会</li> <li>・リーダー研修会(2日間)</li> <li>・全体研修会</li> <li>・新任者研修会</li> <li>・主任児童委員研修会</li> </ul> 民生委員・児童委員に対する上記の研修会を年に1回開催し、活動を行なう上での、更なる知識及び技術の修得に必要な支援を行なった。	民生委員活動等経費	154,453	継続	さまざまな福祉の分野で支援を行えるよう、研修内容にも変化を加えながら、今後も引き続き、民生委員・児童委員に対する知識及び技術の習得のための研修会を実施する。	健康福祉政策課



具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
⑧	虐待防止に関する取り組み	実施	熊本市障がい者虐待防止連絡会議を行い、関係者への周知や情報共有を図った。	障がい者虐待防止対策支援事業	2,706	継続	今後も引き続き、関係機関との連携を行っていく。	障がい保健福祉課
⑨	障がいを理由とする差別の解消	実施	障害者差別解消法の施行によって相談窓口の設置や地域協議会の開催を実施するとともに、障害者サポーター研修や市の広報媒体を活用した啓発も実施した。	障がい者差別解消推進経費	74	継続	引き続き、障がい者サポーター研修会や啓発イベント等で障害者差別解消法について周知するとともに、相談窓口を周知し、障がいを理由とする差別の解消及び合理的配慮の提供の推進に取り組んでいく。	障がい保健福祉課



具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)	
施策の方向性		(5) 在宅福祉サービスの充実					
具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課
項目	評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
①	訪問系サービスの拡充	実施	障害福祉サービスのさらなる周知を行うとともに、相談支援事業所と連携しながらライフスタイルに応じた支給決定を行った。 各訪問系サービスの指定事業所数を増やし、サービスの拡充を図った。	①居宅介護 ②重度訪問介護 ③同行援護 ④行動援護	①400,347 ②487,693 ③72,401 ④8,920	継続 障害福祉サービスのさらなる周知を行うとともに、相談支援事業所と連携しながらライフスタイルに応じた支給決定を行っていく必要がある。 説明会やホームページ等で障害福祉サービスの周知や、相談支援事業所と連携しながら、支給決定を行っていく。 また、各訪問系サービスの事業所開設を勧奨していく。	障がい保健福祉課
②	日中活動系サービスの拡充	実施	障がい者一人ひとりが、障がいの種類・程度に応じて、必要な日中活動を行うことができるよう、各種日中活動系サービスの拡充を図った。その結果、平成30年度においても利用者数は増加傾向にあり、また新規の日中活動系サービス事業所も変わらず増加している状態にある。	①生活介護 ②療養介護 ③短期入所 ④自立訓練 ⑤就労移行支援 ⑥就労継続支援	①3,612,967 ②828,233 ③158,148 ④151,999 ⑤313,358 ⑥3,202,242	継続 引き続き障害福祉サービスの周知を行うとともに、相談支援事業所と連携しながらライフスタイルに応じた支給決定を行っていく必要がある。 説明会やホームページ等で障害福祉サービスの周知や、相談支援事業所と連携しながら、支給決定を行っていく。 また、各種日中活動系サービスの事業所開設を勧奨していく。	障がい保健福祉課

具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
③	移動支援の拡充	実施	障害福祉サービスにて対応できない部分について、個々の状況に応じた支給決定を行った。	移動支援事業	13,468	継続	引き続き、障害福祉サービスにて対応できない部分について、個々の状況に応じた支給決定を行っていく。ホームページ等で移動支援の周知をしながら、支給決定を行っていく。	障がい保健福祉課
④	訪問入浴サービス	実施	居宅介護等による支援、障害福祉サービス事業所での通所介護による入浴が困難な重度の障がい者について、支給決定を行った。	訪問入浴サービス事業	20,089	継続	引き続き、居宅介護等による支援、障害福祉サービス事業所での通所介護による入浴が困難な重度の障がい者について、支給決定を行っていく。	障がい保健福祉課
⑤	日中一時支援事業	実施	家族の就労支援および介護家族の一時的休息のために、個々の状況に応じた支給決定を行った。	日中一時支援事業	23,819	継続	引き続き、家族の就労支援および介護家族の一時的休息のために、個々の状況に応じた支給決定を行っていく。	障がい保健福祉課
⑥	熊本市障害者福祉センター(希望荘)	実施	希望荘を活用した障がい者及び家族、または介護者のための各種講座、地域との交流行事等を実施した。また、訓練や福祉バスの運行を実施した。	希望荘運営経費	75,218	継続	引き続き希望荘を活用し、障がい者及び家族、または介護者のための各種事業を行っていく。	障がい保健福祉課
⑦	地域活動支援センター事業(I型)	実施	地域の障がいのある人の社会参加・社会復帰への支援を行うため、6箇所のセンターに対して運営費の補助を行った。	地域活動支援センター(I型)運営費助成	58,800	継続	引き続き、センターに対して運営費の補助を行うとともに、障がいのある人が気軽に余暇活動を行う場として、情報提供等も含めて地域活動支援センターの機能の充実を図っていく。	障がい保健福祉課

具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
施策の方向性		(6) 精神障がい者の社会復帰・社会参加支援						
具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
項目	評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)			
①	精神障がいについての理解の普及	実施	精神保健福祉普及運動や自殺予防週間等の機会を通じ、パネル展示やパンフレット配布を行い、精神障がいについての正しい理解が進むよう普及啓発活動を行った。	-	-	継続	引き続き精神保健福祉普及運動や自殺予防週間等の機会を通じ、精神障害等についての正しい理解が進むよう普及啓発を行っていく。	障がい保健福祉課 (精神保健福祉室)
②	精神障がい者に対する障害福祉サービスの拡充	実施	障害福祉サービスの周知を行うとともに、障害福祉サービス事業所指定の際に障害種別等にかかわらず利用者を受け入れることを基本とすることを説明し、精神障がい者を支援可能な事業所の増設を行った。	介護給付費等支給決定事務	-	継続	障害福祉サービス事業所指定の際に障害種別等にかかわらず利用者を受け入れることを基本とすることを説明し、精神障害者の支援可能な事業所のさらなる増設を行うとともに、説明会やホームページ、病院等への障害福祉サービスの周知や、相談支援事業所と連携しながら、ライフスタイルに応じた支給決定を行っていく	障がい保健福祉課
③	当事者交流・活動の支援	実施	・ピアサポーターグループの活動支援として連絡会を月1回開催した。 ・長期入院患者への支援を行うピアサポーターの登録者が増えた(登録者:25名)	精神障害者地域生活移行支援事業	218	継続	ピアサポートグループの組織育成として引き続き連絡会を実施する。 また連絡調整や相談対応等を行い、ピアサポート活動の支援も行っていく。	障がい保健福祉課 (精神保健福祉室)

具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
④	家族の支援	一部実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神保健家族教室の周知および開催(年12回)と、家族会と連携した相談支援を行った。</li> <li>・電話、面接、訪問等による家族相談への対応を行い、必要に応じ家族会の情報提供を行った。</li> </ul>	精神保健対策経費	20	継続	引き続き精神保健福祉家族教室の周知および開催と、家族会との連携した相談支援等を行っていく。	障がい保健福祉課 (精神保健福祉室)



具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
施策の方向性		(7) 福祉に携わる人材の養成						
具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
項目	評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)			
①	日常生活を支援する人材の養成	実施	難病患者等の多様化するニーズに対応できる、ホームヘルパーの養成研修を熊本県と合同で開催した。	難病患者等ホームヘルパー養成研修経費	87	継続	引き続き難病患者等の多様化するニーズに対応できる、ホームヘルパーの養成研修を行っていく。	障がい保健福祉課
②	社会参加等を支援する人材の養成	実施	視覚や聴覚に障がいのある方等の意思疎通支援を行う手話通訳奉仕員、手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者通訳・介助員、点訳・朗読(音訳)奉仕員の養成を行った。	①手話通訳奉仕員養成事業 ②手話通訳者養成事業 ③要約筆記者養成事業 ④盲ろう者通訳・介助員養成事業 ⑤点訳・朗読(音訳)奉仕員養成事業	①550 ②383 ③258 ④153 ⑤280	継続	引き続き、人材の育成を行うとともに、支援を必要とする障がい者等への活用の啓発を行う。	障がい保健福祉課
③	福祉に携わる職員の資質の向上	実施	市職員に対しては、障がい者サポーター研修を通じて障がいや障がい者についての正しい理解や、支援方法について啓発を実施。施設職員に対しては、各種研修会を実施している。	熊本市障がい者理解促進事業	1,704	継続	福祉に携わる職員の資質の向上を目指して、引き続き研修等を実施していく。	障がい保健福祉課



分野別施策

3 保健と医療サービスの適切な提供

施策の方向性		(1) 保健活動の推進					
具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)				所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)		今後の方針(H31年度以降)
①	疾病の予防	実施	末期腎不全による人工透析者数の割合が全国と比べて最も高い水準にあることから、平成21年度からCKD対策を開始した。CKDの啓発や早期発見、重症化防止までの総合的な対策を実施した。	①生活習慣病等対策経費 ②校区単位の健康まちづくり事業	①5,121 ② -	充実 CKDを中心とした生活習慣病予防啓発や早期発見、重症化防止までの総合的な対策を実施する。	健康づくり推進課
①	疾病の予防	実施	各区にて、妊婦、乳児、幼児の健康診査や健康教室、健康相談において、疾病の予防についての啓発や指導を行った。	①妊婦・乳児健康診査事業 ②幼児健康診査事業	①685,939 ②2,380	継続 引き続き、関係機関と連携して受診勧奨を行っていく。また、妊産婦や乳幼児の保護者へ面談や訪問、健診等にて疫病予防について啓発や指導を行う。乳幼児期からの生活習慣病予防について健康診査や健康教育等で啓発する。	子ども政策課

具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
②	早期発見・適切な対応	実施	がん検診の受診率向上のため、27~30年度にかけて受診勧奨回数・対象者を拡充。また、受診者の利便性向上のため、29年度から検診会場等に向くことなく自宅で受診できる大腸がん郵送検診(冬季限定)を実施し、30年度からは胃がん検診における胃内視鏡検査を導入した。	①がん検診経費 ②新たなステージに入ったがん検診総合支援事業 ③健康診査普及(受診勧奨経費)	①254,337 ②17,845 ③1,950	充実	今後がん検診受診率向上に向けた様々な取組を行うとともに、胃内視鏡検査の導入等受診者が利用しやすい検診環境の整備を図る。	健康づくり推進課
②	早期発見・適切な対応	実施	妊婦健康診査や乳幼児健康診査を実施し、疾病や発達障がい等の早期発見に努めるとともに、必要に応じて事後指導や医療機関の紹介を行った。	①妊婦・乳児健康診査事業 ②幼児健康診査事業	①685,939 ②2,380	継続	今後も、受診率の向上、健診、未受診者の把握に努めるとともに、受診勧奨を実施していく。	子ども政策課

具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
施策の方向性		(2) 医療・リハビリテーション体制の整備						
具体的な取り組み		プランの総括					所管課	
		評価	取組状況及び振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
①	重症心身障がい児・者の支援の充実	実施	医療型短期入所体制整備、重症心身障がい児等支援者研修、関係機関とのネットワーク会議を実施した。	重症心身障がい児等在宅支援事業	1,070	継続	引き続き、重症心身障がい児等支援者研修や関係機関とのネットワーク会議を行う。また、該当する施設がある場合は、医療型短期入所体制整備事業を実施する。	障がい保健福祉課
②	医療費の助成	実施	重度障がい者(児)の医療費の一部負担金を助成し、医療を容易に受けられるように助成を行った。	重度心身障害者医療費助成事業	1,263,566	継続	引き続き、重度障がい者(児)の医療費の一部負担金を助成し、医療を容易に受けられるように助成を行う。	障がい保健福祉課
②	医療費の助成	実施	・治療が必要なものに対して、適切な医療の給付を行うことができた。	精神通院医療(自立支援医療)事業	2,044,655	継続	今後も精神障害の医療の普及と確保のため、継続して事業を行う。	障がい保健福祉課(精神保健福祉室)
②	医療費の助成	実施	自立支援医療(育成医療)費の申請があったときには適切な給付を実施した。	育成医療(自立支援医療)事業	26,451	継続	今後も継続して事業を行う。	子ども政策課
③	地域リハビリテーションサービスの充実	実施	熊本市障害者福祉センター希望荘において、機能訓練や創作的訓練、日常生活訓練等を実施し、在宅障がい者の支援を行った。	希望荘運営経費	75,218	継続	引き続き熊本市障害者福祉センター希望荘において各種訓練を実施し、在宅障がい者の支援を行っていく。	障がい保健福祉課

具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)	
④	歯科保健医療の推進	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい児(者)が受診できる歯科医療機関一覧を市ホームページで市民へ情報提供を実施した。</li> <li>・各区役所で、障がい児等の未就学児を対象に、むし歯予防に有効なフッ化物塗布と口腔ケア、歯科相談を実施した。(歯っぴー事業)</li> <li>・障がい者の歯科医療を担う口腔保健センターの運営を補助した。</li> <li>・施設での、障がい歯科リーダー研修会を通して地域での障がい歯科医療の充実を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①歯っぴー事業</li> <li>②口腔保健センター運営補助金</li> <li>③障がい児(者)口腔ケアリーダー養成事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①10</li> <li>②733</li> <li>③250</li> </ul>	充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい児(者)が受診できる歯科医療機関一覧を市ホームページで市民へ情報提供を実施した。</li> <li>・各区役所で、障がい児等の未就学児を対象に、むし歯予防に有効なフッ化物塗布と口腔ケア、歯科相談を実施した。(歯っぴー事業)</li> <li>・地域の歯科診療所での障がい児(者)歯科予防の技術、知識の向上のため県地域医療基金を通して、熊本県歯科医師会立口腔保健センターを支援する。</li> <li>・施設での、障がい歯科リーダー研修会を通して地域での障がい歯科医療の充実を図った。</li> </ul>	障がい保健福祉課 健康づくり推進課 医療政策課
⑤	二次障がいの予防	実施	障がいのある方に対し、ふくしのしおりや市政だより、市ホームページなどを活用し、様々な支援制度や相談機関に関する情報の提供を行った。	障がい福祉一般管理経費	100(ふくしのしおり分)	継続 <ul style="list-style-type: none"> <li>ふくしのしおりや市政だより、市広報媒体などを活用し、様々な支援制度や相談機関に関する情報を提供するだけでなく、障がい者サポーター研修を通じて、障がいの特性や配慮の方法などの正しい知識を普及し、必要な配慮を実践できる人を増やすことで、二次障がいの予防に取り組む。</li> </ul>	障がい保健福祉課
⑤	二次障がいの予防	実施	こころの健康相談から精神医療にかかる相談・社会復帰相談等の様々な相談対応を実施した。(電話相談・来所相談・訪問相談) また、テーマや内容などについて随時検討しながら、精神保健及び精神障がい者の福祉に関する知識や権利擁護等についての講演会・研修会の開催による啓発事業等を行った。	<ul style="list-style-type: none"> <li>①精神保健相談支援事業</li> <li>②精神保健研究・啓発事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①5,471</li> <li>②832</li> </ul>	継続 <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、相談対応(電話相談・来所相談・訪問相談)や、精神保健及び精神障がい者の福祉に関する講演会・研修会を行う。</li> </ul>	こころの健康センター



具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
⑤	二次障がいの予防	実施	児童生徒のニーズに応じた適切な支援となるよう、医療等の専門家を講師に招いての研修や学級支援員等の専門性向上のための研修を実施した。	①笑顔いきいき特別支援教育推進事業 ②学級支援員配置経費	①1,086 (上記の一部) ②—	継続	引き続き、各学校や学級支援員への研修の充実を図り、児童生徒のニーズに応じた支援に努める。	総合支援課



具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
施策の方向性		(3) 難病患者への支援						
具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
①	難病対策の推進	実施	小児慢性特定疾病医療費支給認定の申請があったときには適切な給付を実施した。	小児慢性特定疾病医療支援事業	257,971	継続	引き続き、小児慢性特定疾病医療費支給認定及び医療費の補助を行っていく。	子ども政策課
①	難病対策の推進	実施	<p>・「難病の患者に対する医療等に関する法律」の大都市特例に伴い、指定難病医療費助成が平成30年4月より県から移譲され、課内に難病対策班を設置し審査体制を整備するとともに区役所福祉課に受付体制を整備し、医療費助成を実施している。</p> <p>・熊本県難病相談・支援センターを県と共同設置し、難病の訪問相談や医療相談事業等のソフト事業を実施している。</p>	<p>①指定難病医療費公費負担経費</p> <p>②指定難病関係事務経費(難病相談支援センター事業を除く)</p> <p>③難病特別対策事業経費</p> <p>④難病相談支援センター事業</p>	<p>①986,180</p> <p>②19,871</p> <p>③157</p> <p>④5,952</p>	継続	<p>・指定難病医療費助成について、適正な支給認定業務を行います。</p> <p>・難病対策地域協議会を設置し関係機関との連携を図るとともに、難病相談支援センターと連携し難病の訪問相談や医療相談事業等のソフト事業の充実を図ります。</p>	医療政策課
②	難病患者等に対する障害福祉サービス等の利用支援	実施	対象疾病拡大について、障害福祉サービス事業所等へ周知を行うとともに、ホームページへも掲載し、障害福祉サービス等の利用支援を促した。	介護給付費等支給決定事務	-	継続	<p>今後も、必要に応じて周知を行う。</p> <p>また、福祉と医療費助成等に関する相談を一体的に受ける窓口の機能強化等について検討を行う。</p>	障がい保健福祉課

具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
施策の方向性		(4) 精神保健・医療施策の推進						
具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
①	精神科医療機関等との連携の強化	実施	精神科救急医療体制の整備のため、熊本県と合同で精神科救急情報センター事業、精神科二次救急医療確保事業、身体合併症救急医療確保業を実施した。	精神科救急医療体制整備事業	19,803	継続	引き続き、熊本県と合同で事業を実施することにより、精神科救急医療体制の整備等を図る。	障がい保健福祉課(精神保健福祉室)
②	相談支援体制	実施	こころの健康相談から精神医療にかかる相談・社会復帰相談等の様々な相談対応を実施した(電話相談・来所相談・訪問相談)。電話相談については、頻回者による相談が多かったため、新規の相談者が繋がりやすくなるよう改善を図った。また、関係機関への技術支援を行った。	精神保健相談支援事業	5,471	継続	引き続き、相談対応(電話相談・来所相談・訪問相談)や関係機関の技術支援を行う。	こころの健康センター
③	依存症の対策	実施	アルコール依存症をはじめ、薬物、ギャンブル等、様々な依存症に対して、電話・面接での相談、当事者グループミーティング、家族教室を実施し、必要に応じて関係機関と連携しながら、相談体制の充実に努めた。また、普及啓発のために、研修・講演会をはじめ、ふれあい出前講座や薬物乱用防止教室等で、パンフレット配布等を行った。	精神保健研究・啓発事業	832	継続	引き続き、必要に応じて関係機関と連携しながら、相談対応を実施する。研修会や講演会、出前講座等のほか、依存症に関するパネル展示等を実施し、普及啓発を行う。	こころの健康センター

具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
④	ひきこもりへの対策	実施	ひきこもり支援センター「リンク」の延べ相談件数(電話・来所・訪問・メール等)は毎年2,000件をこえ、長期的な支援を要する場合も多く、相談件数は増加している。当事者及び家族向け集団プログラムの開催のほか、支援機関との連携強化のため連絡協議会を開催し、顔の見える連携を行い、支援体制の充実に努めた。ひきこもりサポーター養成・ピアサポーター養成講座、講演会は毎年開催しており、支援者の養成やひきこもり支援に関する啓発を行った。	ひきこもり地域支援センター経費	17,178	継続	引き続き事業を継続。義務教育終了後に途切れのない支援が円滑に行えるよう、関係機関との連携をはかりながら、ひきこもり支援に取り組む。	こころの健康センター
⑤	高次脳機能障がいへの対応	実施	高次脳機能障がいの相談を受け付けるとともに、必要時には熊本県高次脳機能障害支援センターや医療機関を紹介したり、連携を行った。	精神保健相談支援事業	5,471	継続	引き続き、高次脳機能障がいの相談を受け付けるとともに、熊本県高次脳機能障害支援センター、医療機関と連携を行う。	こころの健康センター
⑥	発達障がいへの対応	実施	発達障がいへの対応について、乳幼児から18歳までは子ども発達支援センターを中心に、発達障がい児・者またはその疑いのある方とその家族に対する相談支援を発達障がい者支援センターと連携し行った。	・子ども発達支援センター運営経費 ・地域療育関連経費 ・子育てスマイルサポート事業 ・ペアレントトレーニング事業 ・発達障がい者支援センター運営事業経費	67,630	継続	引き続き、発達障がいへの対応について、乳幼児から18歳までは子ども発達支援センターを中心に、発達障がい児・者またはその疑いのある方とその家族に対する相談支援を発達障がい者支援センターと連携し行っていく。	子ども発達支援センター

具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
⑦	自殺予防への対策	実施	講演会やラッピング電車の走行等、より多くの市民に自殺予防に関する啓発が行き届くよう事業を実施した。特に熊本地震後は災害後のこころのケアを意識した啓発を実施した。	地域自殺対策緊急強化事業	4,878	継続	いまだに熊本地震の影響は続いており、災害後のこころのケアは重要であるものとかんがえる。災害後のこころのケアも含めた啓発活動を行っていきたい。	障がい保健福祉課 (精神保健福祉室)
⑧	認知機能リハビリテーションの実施	一部実施	医療の一環としての認知機能リハビリテーションの取り組みは終了したが、実績に基づく効果の啓発、各種研修会や技術支援を通し、医療・福祉関係機関からの一定の理解や関心は得られた。	社会復帰支援事業	1,104	継続	医療・福祉機関での認知機能向上への更なる取り組みを推進するため、研修等を継続していく。	こころの健康センター



分野別施策

4 すべての人にやさしく安全なまちづくり

施策の方向性		(1) 住環境の整備						
具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
①	障がい者住宅改造費助成	実施	平成28年度の助成件数は熊本地震により減少したものの、その後は例年と同じ水準まで増加し、障がい者の快適な住宅での生活につながる助成を行った。	熊本市高齢者及び障害者住宅改造費助成事業	4,516	継続	今後も継続して事業を行う。	障がい保健福祉課
②	公営住宅の活用	実施	定期募集や被災者入居において、高齢者・障がい者等の住宅確保対策として、優遇措置を図り、1階及びエレベーター付き住戸への優先入居及び単身者向け住宅供給を実施した。また、保証人制度の活用について検討を行なった。また、入居後の住替えについても対応を行った。	-	-	継続	引き続き住宅弱者対策として、高齢者・障がい者等の1階及びエレベーター付き住戸への優先入居等を行っていく。 なお、公的保証人制度については、2020年4月施行の民法改正を見据え県の動向及び他都市の状況を見ながら検討する。	市営住宅課

具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
施策の方向性		(2) ユニバーサルデザインの推進						
具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
①	公共施設等の整備	実施	ユニバーサルデザインに配慮した施設整備を行い、「熊本県公共施設整備ガイドライン」等に基づいた誰もが利用しやすい環境の整備を推進した。	-	-	継続	引き続き、「熊本県公共施設ガイドライン」等に基づき、ユニバーサルデザインに配慮した施設整備を推進していく。	営繕課
③	安全で快適な道づくり	一部実施	所轄の警察や地元団体等との連携のもと、不法占用物件の所有者に対し、撤去、改善指導を行ってきているが、不法占用物件の完全な解消までには至っていない。	無許可占用物件等調査及び指導業務	2,091	継続	引き続き、各関係機関との連携を密にしながら、不法占用物件の撤去、改善指導を継続的に行っていく。このことにより直接の指導効果のみならず、抑止効果にもつなげていき、安全な道路空間の確保に努める。	土木管理課

具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
③	安全で快適な道づくり	一部実施	熊本高森線(市役所前)の横断歩道において、軌道敷と歩道の動線を確保するため、点字ブロック(エスコートゾーン)を設置した。	安全で快適な生活道路・歩行空間の整備	2,500	継続	今後も日常的なパトロールや要望などにおいて、障がい者の歩行の安全や動線の確保に必要な箇所を発見した際には、点字ブロックや段差すりつけなどの対応を行っていく。	道路整備課
④	公共交通・移動手段の利便性の向上	実施	【電停バリアフリー化】熊本地震の発生等により一部事業進捗に影響がみられたが、「熊本市電停改良整備計画」に基づき、電停のバリアフリー化を推進した。 【ノンステップバス等の導入】「熊本地域公共交通網形成計画」に基き導入促進した。	【電停のバリアフリー化】電停改良経費	163,604	継続	【電停バリアフリー化】引き続き、「熊本市電停改良整備計画」に基づき、電停のバリアフリー化を推進していく。 【ノンステップバス等の導入】引き続き「熊本地域公共交通網形成計画」に基づき、低床車両の導入を促進していく。	交通政策課 (交通局電車課)

具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
施策の方向性		(3) 緊急時における障がい者への支援						
具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
①	地域における避難支援体制づくり	実施	平成27~30年度にかけて毎年度登録勸奨を実施したことで、平成27~30年度の新規申請は約5,100件に上り、地域における避難支援体制づくりを推進できた。	災害時要援護者支援経費	20,095	継続	熊本市災害時要援護者避難支援制度に未登録の避難行動要支援者への登録勸奨を継続して実施する。	健康福祉政策課
②	地域ぐるみの防犯・防災体制の整備	実施	平成27~30年度にかけて策定した個別避難支援プランは約4,900件に上り、要援護者と地域関係者を繋げることで、地域の防災体制整備を推進できた。	災害時要援護者支援経費	20,095	継続	「熊本市災害時要援護者避難支援制度」の枠組みの中で、要援護者一人ひとりの個別避難支援プランを策定することで、平時からの地域における要援護者支援体制の整備を進める。	健康福祉政策課
③	施設における防災体制の整備	実施	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金を活用し、必要に応じてスプリンクラー設備への補助を行った。	社会福祉施設等施設整備事業	H30年度はスプリンクラー設備への補助なし	継続	今後も、補助金を活用して防災体制強化を促進する。	障がい保健福祉課
④	点字文書による防災指導小冊子の発行	未実施	点字文書による防災指導小冊子の作成までは至っていない。	-	-	その他	関係部局と連携しながら、必要性と他の手段を含めて検討を進めていく。	障がい保健福祉課



具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
⑤	緊急通報システム貸与事業	実施	携帯電話の普及拡大により緊急通報システム貸与者は減少傾向にあるが、定期的な安否確認を主に、貸与者の生活の安全に貢献している。	熊本市在宅障害者緊急通報システム事業	366	継続	今後も継続して事業を行う。	障がい保健福祉課
⑥	FAXや携帯メールを活用した緊急通報の利用促進	実施	FAX・携帯メール119通報に対し、迅速に対応している。今後も引き続きFAX・携帯メール119の対応を行っていく。 平成30年実績値 FAX119:1件 携帯メール119:2件	消防指令管制システム維持管理経費	90	継続	今後も啓発用チラシを積極的に配布したい。また、登録者の情報等に変更がないか随時確認を行っていく。	情報司令課
⑦	福祉避難所の拡充	実施	平成30年8月に「福祉避難所等の設置運営マニュアル」を改定。協定施設も9施設追加し、合計185施設となった。 また、福祉避難所で使用する備蓄物資の購入や支援物資等を受け入れる代表施設の選定等、災害時に福祉避難所でも物資の確保ができるよう、体制を整備した。	①(震災・基金)福祉避難所機能強化事業 ②(震災)福祉避難所機能強化事業	① 5,439 ② 9,095	継続	実働訓練を実施し、福祉避難所が有事の際にも機能するよう、「福祉避難所等の設置運営マニュアル」を適宜見直す。	健康福祉政策課

分野別施策

5 生涯にわたる教育等の支援体制 ～教育・育成～

施策の方向性		(1) 特別支援教育の推進						
具体的な取り組み		プランの総括(H27～30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
①	教育相談体制の充実	実施	教育相談室へ情報提供を行いながら就学の相談支援を継続して行った。	子ども発達支援センター運営経費	24,862	継続	引き続き、教育相談室へ情報提供を行いながら就学の相談支援を行っていく。	子ども発達支援センター
①	教育相談体制の充実	実施	他機関からの情報提供を活用することにより、スムーズな教育相談を行った。	教育相談等経費	31,808	継続	引き続き、他の相談機関との連携を行うとともに相談員の専門性を向上させ、教育相談の充実に努める。	総合支援課
②	就学支援委員会	実施	保護者の意見を踏まえ、障がいのある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な就学とするために、就学支援委員会において、審議を実施した。	-	-	継続	引き続き、就学にあたり、医療や教育の専門家で構成する就学支援委員会を設置し、審議を行う予定。	総合支援課

具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
③	校内支援体制の充実	実施	障がいのある児童生徒一人ひとりに適切な指導・支援を行うため、特別支援教育の視点を生かした授業づくりの推進や校内委員会の設置、学級支援員の適切な配置等を行った。	笑顔いきいき特別支援教育推進事業	1,086 (上記の一部)	継続	引き続き、幼児児童生徒を適切に支援するため、校内委員会の活性化やケース会議への専門家の派遣等、校内支援体制の充実を図る。 児童生徒の安全確保や学習環境の改善を図るため教員を補助する学級支援員や医療的ケアを行う看護師を適切に配置する。	総合支援課
④	障がいのある児童生徒のための施設等環境整備	実施	障がいのある児童生徒の学習環境向上のため、スロープ、多目的トイレ、エレベーターなどの整備を推進した。	・施設整備経費 ・義務教育施設整備経費 ・特別支援教育改修経費	90,051	継続	引き続き、障がいのある児童生徒の学習環境向上のため、整備事業を継続して行く。	施設課
⑤	進路指導の充実	実施	教育、福祉、労働分野等の関係機関と連携を図りながら、一人ひとりの児童生徒の特性に応じた適切な進路指導を実施。	-	-	継続	引き続き、教育・福祉等の関係機関・団体と連携しながら、一人一人に応じた進路指導の充実に努める。	総合支援課

具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
⑥	市立特別支援学校の整備	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等部(平成さくら支援学校)については、平成27年度から建設工事に着手し、平成29年度に開校した。</li> <li>・小中学部(あおば支援学校)については、校区の自治協議会への説明を行い理解を得ながら、校舎建設及び藤園中・城東小の改修工事に着手した。</li> <li>・校章や標準服を決定する等、開校に向けた準備を行った。</li> </ul>	特別支援学校建設経費(小・中学部)	570,823	その他	城東小・藤園中や地域との連絡調整等を行い2020年4月の開校に向けた準備に取り組む。	総合支援課(施設課)
施策の方向性		(2) 教育関係者への理解啓発の推進						
具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
①	教職員研修	実施	障がいのある児童生徒に対して、学校全体で共通理解のもと適切な教育が展開できるよう、特別支援教育の担当者やコーディネーターを対象とする研修、全職員による校内研修等を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>①笑顔いきいき特別支援教育推進事業</li> <li>②特別支援担当者スキルアップ派遣事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①1,086(上記の一部)</li> <li>②421</li> </ul>	継続	引き続き、障がいのある児童生徒に対して、学校全体で共通理解のもと適切な教育が展開できるよう、研修の充実を図る。	総合支援課
②	発達障がいの理解促進	実施	発達障がいの理解促進を図るために、リーフレットの配布や各学校、各ブロックで開催される研修会へ専門家の派遣等を行った。	笑顔いきいき特別支援教育推進事業	1,086(上記の一部)	継続	引き続き、リーフレットの配布や各学校、各ブロックへの専門家の派遣等を通して、発達障がいの理解促進を図る。	総合支援課



具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
施策の方向性		(3) 生涯学習の振興						
具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
①	学習機会の提供	実施	熊本市障害者福祉センター希望荘において学習講座を実施した。	希望荘運営経費	75,218	継続	引き続き熊本市障害者福祉センター希望荘において学習講座を実施していく。	障がい保健福祉課
①	学習機会の提供	実施	生涯学習情報システムによる学習情報の収集・提供に努めた。障がい者施策等に関する出前講座の実績は、平成27年度から平成30年度までの間、実施回数34件、受講者数1557人であった。できるだけ多くの情報を収集する必要がある。	生涯学習推進経費	428 (内訳) システム運用保守 389 ホスティングサービス利用 39	継続	あらゆるライフステージに応じた学習機会の充実を図る中で、障がいのある人に対する学習機会の提供に取り組む。また、市民の更なる障がい者への理解の促進を図る。	生涯学習課
②	自主活動への支援	実施	障がい者施策等に関する出前講座の実績は、平成27年度から平成30年度までの間、実施回数34件、受講者数1557人であった。	-	-	継続	あらゆるライフステージに応じた学習機会の充実を図る中で、障がいのある人に対する学習機会の提供に取り組む。また、市民の更なる障がい者への理解の促進を図る。	生涯学習課

分野別施策

6 自立と社会参加への条件整備 ～雇用・就労・活動～

施策の方向性		(1) 雇用の場の確保						
具体的な取り組み		プランの総括(H27～30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
①	事業主への啓発	実施	障がい者雇用に関する冊子の作成や就労フェアを開催することで市内の事業主への障がい者雇用への理解促進を図ることができた。 また、熊本市就労・生活支援センターにおいて、企業訪問等による職場開拓及び障がい者雇用における各種制度の周知を図った。	熊本市障がい者就労・生活支援センター事業	14,022	継続	障がいのある人の一般就労の機会を確保するため、熊本市障がい者就労・生活支援センターや熊本市障がい者自立支援協議会(就労部会)の活動を通して、障がい者雇用に対する理解促進を図っていく。	障がい保健福祉課
②	雇用にあたっての支援	実施	熊本市障がい者就労・生活支援センターにおいて、職場開拓、求人と求職者のマッチングを行うとともに、就労後も職場定着を図るための指導、助言等を行った。 また、障がい者雇用を推進する企業に対して、障がい者サポート企業・団体として20団体に認定を行った。	①熊本市障がい者就労・生活支援センター事業 ②障害者理解促進事業	①14,022 ②36 (サポート企業認定関連のみ)	継続	熊本市障がい者就労・生活支援センターにおいて、引き続き職場開拓、求人と求職者のマッチング、職場定着を図るための指導、助言等を行う。 また、企業に対し、障がい者雇用を促進する各種制度の周知を図るとともに、障がい者サポート企業・団体の認定を引き続き実施する。	障がい保健福祉課

具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
②	雇用にあたっての支援	実施	熊本県内の民間企業における障がい者雇用率は、平成27年度から平成30年度において2.19%、2.19%、2.24%、2.25%となっており、全国平均の1.88%、1.92%、1.97%、2.05%を上回って推移。本市の奨励金事業も、高い障がい者雇用率維持に資することができた。	障がい者・母子家庭の母等雇用奨励金	852	継続	平成30年度から、法定雇用率が2.2%、法定雇用率が適用される事業所が45.5人以上の事業所となり、熊本労働局によると障がい者雇用率に若干の低下が見込まれるため、現在の制度周知を継続し、雇用率の回復、更なる向上に努める。	経済政策課(しごとづくり推進室)
②	雇用にあたっての支援	実施	障がい者を雇用している事業所について主観的数値の点数を加算する取り扱いを行ってきた	-	-	継続	障がい者を雇用している事業所に対する、主観的数値の点数を加算する取扱いを、今後の工事等入札参加資格審査申請の際にも継続する予定。	工事契約課
③	公共機関での障がい者雇用の促進	実施	障がい者を嘱託員として雇用するとともに、ジョブコーチを配置し、職場定着及び一般就労への各種支援を行った。	障害者雇用関係経費	5,029	継続	障がい者を嘱託員として雇用するとともに、ジョブコーチを配置し、職場定着及び一般就労への各種支援を行っていく。	障がい保健福祉課
③	公共機関での障がい者雇用の促進	実施	障がい者雇用の促進を図るため、継続的に障がい者の職員採用を行い、法定雇用率の達成に努めた。	-	-	充実	障がいの程度に応じた採用区分を設けるなど、法定雇用率以上の採用に努める。また、現在は身体障がい者に限っている障がい者対象の採用試験についても、知的障がい者及び精神障がい者への受験要件の拡充を行う。	人事課 人事委員会事務局 教育政策課

具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
④	共同受注窓口の検討	実施	障がい者自立支援協議会就労部会において、関係団体と連携して共同受注窓口のあり方を検討しており、民間主体での取り組みが始まっている。	-	-	継続	民間主体での取り組みが始まっていることから、関係団体と連携しながら、共同受注窓口の取り組みを進めていく。	障がい保健福祉課
⑤	障がい者の能力や特性に応じた仕事の創出	実施	熊本市就労・生活支援センターにおいて、ハローワーク等と情報を共有し、求人情報の提供に努めるとともに、企業訪問による雇用勧奨やしごとプラグを活用した職場開拓を図っている。	熊本市障がい者就労・生活支援センター事業	14,022	継続	引き続き、熊本市就労・生活支援センターを中心に企業訪問による雇用勧奨やしごとプラグを活用した職場開拓を図っていく。	障がい保健福祉課



具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
施策の方向性		(2) 一般就労への移行と定着・継続への支援						
具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
①	就労移行支援事業	実施	説明会やホームページ等での障害福祉サービスの周知や、相談支援事業所と連携しながら、支給決定を行った。 平成30年度は前年度と比較して利用者数は増加傾向にある。新規指定予定の事業所も複数あり、事業所の増加にあわせ、利用者数も増加することが見込まれる。	就労移行支援事業	313,358	継続	引き続き説明会やホームページ等での障害福祉サービスの周知や、相談支援事業所と連携しながら、支給決定を行っていく。	障がい保健福祉課
②	就労継続支援事業(実施型・雇用型)	実施	説明会やホームページ等での障害福祉サービスの周知や、相談支援事業所と連携しながら、支給決定を行った。 平成30年度は平成29年度と比較して利用者数は減少傾向にあり、熊本市障がい福祉計画値を下回っている。	就労継続支援事業	就労継続支援(A型・B型) 3,202,242	継続	引き続き説明会やホームページ等での障害福祉サービスの周知や、相談支援事業所と連携しながら、支給決定を行っていく。	障がい保健福祉課
③	職場定着と継続就労への支援	実施	「熊本市障がい者就労・生活支援センター」を就労支援の核として位置づけ、関係機関と連携して就労・生活支援はもとより、職場開拓や職場定着の支援を実施。	熊本市障がい者就労・生活支援センター事業	14,022	継続	熊本市障がい者就労・生活支援センターを中心に、就労支援だけでなく、関係機関と連携して就労・生活支援はもとより、職場開拓や職場定着の支援を進めていく。	障がい保健福祉課

具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
④	障がい者嘱託員雇用	実施	知的障がい者や精神障がい者等を嘱託員として4名雇用するとともに、ジョブコーチを配置し、職場定着及び一般就労への各種支援を行った。	障害者雇用関係経費	5,029	継続	引き続き、知的障がい者や精神障がい者等を嘱託員として雇用するとともに、ジョブコーチを配置し、職場定着及び一般就労への各種支援を行っていく。	障がい保健福祉課
⑤	求人・求職者情報の提供	実施	熊本市障がい者就労・生活支援センターにおいて、ハローワーク等と情報を共有し、求人・求職者情報の提供を行った。	熊本市障がい者就労・生活支援センター事業	14,022	継続	熊本市障がい者就労・生活支援センターにおいて、ハローワーク等と情報を共有し、引き続き、適切な求人・求職者情報の提供に努める。	障がい保健福祉課
⑥	関係機関との連携による相談支援	実施	熊本市障がい者就労・生活支援センターを設置し、関係機関と連携し、相談支援を実施した。	熊本市障がい者就労・生活支援センター事業	14,022	継続	熊本市障がい者就労・生活支援センターにおいて、関係機関との連携を密にし、総合的な相談支援を実施していく。 また、教育機関と連携し、卒業後の生徒の地域定着・職場定着を支援していく。	障がい保健福祉課
⑦	難病、発達障がい等の特性に応じた就労支援の充実	実施	熊本市障がい者就労・生活支援センターによる企業訪問や就労部会による就労フェアを通じ、障がい者雇用への理解促進に努めた。	①熊本市障がい者就労・生活支援センター事業 ②相談支援事業	①14,022 ②20(報償費のみ)	継続	現在の取り組みを継続しながら、様々な機会をとらえ、就労機会の充実と雇用環境の整備の促進に努めていく。	障がい保健福祉課

具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
施策の方向性		(3) 福祉的就労への支援						
具体的な取り組み		プランの総括					所管課	
		評価	取組状況及び振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
①	障がい者就労施設等からの物品等の調達の推進	実施	本市における障がい者就労施設等からの物品等の調達方針を策定し、庁内各課における調達を推進した。 また、「就労フェア」を開催し、障がい者就労施設等による内覧会・商談会を実施し、企業等における障がい者就労施設等の物品等の需要の増進を図った。	-	-	継続	引き続き、本市における障がい者就労施設等からの物品等の調達方針を策定し、庁内各課における調達を推進していく。 また、就労フェアなど障がい者就労施設等による内覧会・商談会等を開催し、企業等における障がい者就労施設等の物品等の需要の増進を図っていく。	障がい保健福祉課
②	就労継続支援事業(一部実施型・非雇用型)	実施	障害福祉サービスの周知を行うとともに、相談支援事業所と連携しながらライフスタイルに応じた支給決定を行った。 平成29年度と比較して利用者数は増加傾向にある。 平成30年度より、就労継続支援B型については65歳以上の利用も可能となっているため、さらなる利用者の増加が見込まれる。	就労継続支援事業	就労継続支援(A型・B型) 3,202,242	継続	引き続き障害福祉サービスのさらなる周知を行うとともに、相談支援事業所と連携しながらライフスタイルに応じた支給決定を行っていく。	障がい保健福祉課

具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
③	地域活動支援センター(Ⅲ型)	実施	一般就労が困難な障がいのある人を対象に、生産活動や創作的活動の機会を提供するため、1箇所のセンターに対して運営費の補助を行った。	地域活動支援センター(Ⅲ型)運営費助成	3,700	継続	引き続き、センターに対して運営費の補助を行うとともに、障がいのある人が気軽に余暇活動を行う場として、情報提供等も含めて地域活動支援センターの機能の充実を図っていく。	障がい保健福祉課
施策の方向性		(4) 移動手段への支援						
具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
①	公共交通機関等による外出の支援	実施	制度開始後30年以上が経過しており、市民の認知度もある程度定着している一方で制度拡充の要望等が挙がっている。熊本市障がい者福祉タクシー事業については、具体的な検討を行っていないが、熊本市優待証交付事業については、平成30年度から高齢者及び障がい者の社会参加に関する検討会を立ち上げて、外部委員の意見をいただき、優待証交付事業が社会参加へどのような効果をもたらしているかを踏まえつつ、制度のあり方について検討を行った。	①心身障害者福祉タクシー経費 ②熊本市おでかけICカード関係経費(障がい)	①68,993 ②170,902	充実	熊本市障がい者福祉タクシー事業については、他都市の状況や本市の移動支援全体のあり方を検討する機会を設ける等して、制度充実に向けた検討を行う。 熊本市優待証交付事業については、平成30年度に立ち上げた検討会の意見を踏まえつつ、庁内全体で優待証制度を含んだ高齢者及び障がい者の社会参加施策について検討を行い、その結果を反映させた制度案を示す予定。	障がい保健福祉課



具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)	
②	自家用車による 外出の支援	実施	本事業は平成27年度に開始し、 交付数に対する利用率も高く、 障がいのある方の移動手段の 確保の観点から一定の効果を 上げていると考えられる。	熊本市障がい者燃料費 助成事業	5,909	継続 制度開始後4年が経過したが、 まだ歴史の浅い事業であるの で、利用状況の推移を注視し、 今後の方向性について引き続き 検討していく必要がある。	障がい保 健福祉課

具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
施策の方向性		(5) スポーツ・文化活動の促進						
具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
①	スポーツ、文化芸術活動団体の支援	実施	熊本県障害者スポーツ・文化協会の活動等に対して補助金の助成を実施したものの、成果の確認が不十分であったように感じる。	障がい福祉団体助成	5,391	継続	助成の成果が見えるような仕組み(団体からの実績報告書の必須項目を設ける等)を構築する等、助成がより効果的なものとなるよう工夫していく。	障がい保健福祉課
①	スポーツ、文化芸術活動団体の支援	実施	アールブリュットパートナーズ熊本が行った研修会や展覧会の企画・運営に参加するとともに、市ホームページで展覧会の広報等を行った。	-	-	継続	引き続き、アールブリュットパートナーズ熊本が取り組む研修会や展覧会に積極的に関わり、障がいのある人の芸術活動支援を行っていく。	障がい保健福祉課
②	体育施設等のバリアフリー化	実施	・植木中央公園については予定通り、バリアフリー化工事に着手済 ・植木総合スポーツセンターについてもバリアフリートイレを含めた設計業務委託中	①植木中央公園体育館 その他新築工事 ②熊本市総合体育館・青年会館トイレ改修工事	①257,364,000円 (バリアフリー経費一部含む) ②86,173,200円	継続	・植木中央公園が繰り越しとなり、工事継続(平成31年度完了予定) ・植木総合スポーツセンターの管理棟新築(バリアフリートイレ含む)工事予定 ・吉松スポーツ公園にもバリアフリートイレの設置を行う。	スポーツ振興課
③	障がい者のスポーツ活動への支援	実施	熊本県と共催で、障がい者スポーツ大会を開催し、スポーツ活動を楽しむ機会を提供した。	熊本県・熊本市障がい者スポーツ大会経費	2,636	継続	引き続き障がい者スポーツ大会を開催していく。	障がい保健福祉課

具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
④	障がい者の芸術文化活動への支援	実施	希望荘文化祭で作品の展示や優秀作品の表彰を行った。	希望荘運営経費	75,218	継続	引き続き希望荘文化祭等で作品の展示を行い、障がい者の文化活動への支援を行っていく。	障がい保健福祉課
④	障がい者の芸術文化活動への支援	実施	アールブリュットパートナーズ熊本が行った研修会や展覧会の企画・運営に参加するとともに、市ホームページで展覧会の広報等を行った。	-	-	継続	引き続き、アールブリュットパートナーズ熊本が取り組む研修会や展覧会に積極的に関わり、障がいのある人の芸術活動支援を行っていく。	障がい保健福祉課
④	障がい者の芸術文化活動への支援	実施	障がいのある人が美術館を訪れ、展覧会に関心を持ってもらえるような取り組みや、館内イベントへの参加のきっかけになるような取り組みができた。	美術館管理経費	102	継続	引き続き、芸術文化活動への参加につながるような取り組みを継続して行っていく。	文化振興課

分野別施策

7 情報提供の充実 ～情報・コミュニケーション～

施策の方向性		(1) 情報バリアフリーの推進						
具体的な取り組み		プランの総括(H27～30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
①	ふくしのしおり	実施	各種手続きや障害福祉サービスを積極的な活用のために、「ふくしのしおり」を作成。	障がい福祉一般管理経費	100 (しおり分のみ)	継続	引き続き、「ふくしのしおり」を配付し、障がい福祉サービスや制度等の周知を図っていく。	障がい保健福祉課
①	ふくしのしおり	実施	子ども発達支援センターの業務内容等について、「ふくしのしおり」に掲載を行った。また、パンフレットの作成やホームページへの掲載も行った。	子ども発達支援センター運営経費	46	継続	引き続き、「ふくしのしおり」やパンフレット、ホームページ等で事業・制度の周知を図っていく。	子ども発達支援センター
②	アクセシビリティに配慮した市政及び市議会の広報	実施	点字版・音声版市政だよりを必要な方へ発行し、ホームページに関しても音声読み上げ機能などアクセシビリティに配慮した運用ができた。 また、ラジオでも市政だよりの内容を読み上げる「声の市政だより」の放送も行った。	広報紙・ホームページ関係経費 各種媒体を使った広報経費	①点字版・音声版市政だより制作 2,466 ②ホームページ音声読み上げ 507 ③ラジオ放送 1,500	継続	引き続き点字版・音声版の市政だよりを発行する。 市ホームページについては音声読み上げ機能などを継続してアクセシビリティに配慮した運用を行う。 ラジオについても引き続き市政だよりの内容を放送していく。	広報課



具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
②	アクセシビリティに配慮した市政及び市議会の広報	実施	点字・音声版議会広報紙の発行、市議会ホームページにおける文字拡大機能に加え、H29年度から市議会ホームページの音声読み上げ機能を追加し、更なるサービスの充実を行った。	①点字・音声版議会広報紙 議会・・・議会及び事務局関係経費(政策) ②市議会ホームページ音声読み上げ・・・議会及び事務局関係経費	①点字・音声版議会広報紙 970 ②市議会ホームページ音声読み上げ 260	継続	点字・音声版議会広報紙の発行、市議会ホームページにおける音声読み上げと文字拡大機能装備を継続し、議会情報の提供に努める。	議会事務局調査課
③	関係機関との連携	実施	聴覚障害者情報提供センター等との連携を図り、聴覚障がい者等への情報提供を行った。	-	-	継続	引き続き、関係機関と連携し、聴覚障がい者等への情報提供を図っていく。	障がい保健福祉課
④	聴覚障がい者等への意思疎通支援	実施	各区役所の総合案内に手話通訳者を設置したことで、行政手続きの際の円滑な意思疎通支援を図ることができた。生活に必要な場面においても、依頼を元に派遣を行い、支援することができた。奉仕員から専門性の高い支援者まで、幅広く養成を行った。	①手話通訳者設置等事業 ②手話通訳者派遣事業・要約筆記者派遣事業・盲ろう者通訳介助員派遣事業 ③手話通訳奉仕員養成事業・手話通訳者養成事業・要約筆記者養成事業・盲ろう者通訳介助員養成事業・点訳朗読(音訳)奉仕員養成事業	①14,239 ②手話 10,217 要約 1,506 盲ろう 2,039 ③奉仕員 550 通訳者養成 383 要約養成 258 盲ろう養成 153 点訳 280	継続	引き続き、障がい者等への支援を行い、支援者となる人材の養成を行うとともに、支援を必要とする障がい者等への活用の啓発を行う。	障がい保健福祉課
⑤	市ホームページにおける情報の充実	実施	タイムリーな周知ができた。	-	-	継続	今後も最新情報の周知に努める。	障がい保健福祉課
⑤	市ホームページにおける情報の充実	実施	ホームページだけでなく、他の広報媒体(SNS)を活用して、障がいへの理解促進、相談支援、就労支援、理解啓発イベントなどに関する情報を適宜掲載した。	-	-	継続	市のあらゆる広報媒体を活用して、障がいへの理解促進、相談支援、就労支援などに関する情報について、今後も情報の充実に努めていく。	障がい保健福祉課

具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課	
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)		
⑤	市ホームページにおける情報の充実	実施	各手当額変更や利用できる事業の更新を行った。	-	-	継続	引き続き、正確な情報の周知をおこなっていく。	障がい保健福祉課
⑤	市ホームページにおける情報の充実	実施	障害福祉サービス事業所等の更新や、通知等の掲載を行った。	-	-	継続	引き続き、障害福祉サービス事業所等の更新や、通知等の掲載を行うとともに、分かりやすい内容に努める。	障がい保健福祉課
⑤	市ホームページにおける情報の充実	実施	迅速な情報公開に努め、情報更新等は適切に行われていた。	-	-	継続	今後も迅速な情報公開に努め、情報更新等は適切に行っていく。	障がい保健福祉課
⑥	保健福祉総合情報システム	実施	システムを各受付窓口に配置し、事務処理の迅速化と事務の効率化を図った。	-	-	継続	引き続き、システムを各受付窓口に配置し、事務処理の迅速化と事務の効率化を図っていく。	障がい保健福祉課
⑦	行政情報の周知	実施	多様な媒体を利用して、行政情報の周知ができた。	-	-	継続	今後も多様な媒体を活用して、広く周知を図る。	障がい保健福祉課
⑦	行政情報の周知	実施	障がいへの理解促進、相談支援、就労支援、理解啓発イベントなどに関する情報について、市政だよりや市HP・Facebook・LINE等様々な媒体を活用して周知に努めた。	熊本市障がい者理解促進事業	1,704	継続	様々な広報媒体を活用して、引き続き、障がいへの理解促進、相談支援、就労支援、理解啓発イベントなどに関する情報について発信していく。	障がい保健福祉課
⑦	行政情報の周知	実施	障がい者に関する各種手続きについて市ホームページに掲載し広く周知を行った。	-	-	継続	今後もホームページや窓口でのパンフレットの配布など様々な機会をとらえて障がい者に関する制度等の周知を図っていく。	障がい保健福祉課

具体的な取り組み		プランの総括(H27~30)					所管課
		評価	振り返り	関連事業名	H30決算額(千円)	今後の方針(H31年度以降)	
⑦	行政情報の周知	実施	障がい者に関する行政の情報を市ホームページに随時更新した。 情報公表制度にて、事業所の情報を公表した。	-	-	継続 ・事業所や市民への周知が必要な情報は、随時、周知を図る。 ・障害福祉サービス等について、未受給者の発生を防止するための情報提供に努める。 ・同様に情報公表システムにて新規指定事業所は登録を進めていく。	障がい保健福祉課
⑦	行政情報の周知	実施	精神保健福祉普及運動や自殺予防週間等の機会を通じ、パネル展示やパンフレット配布を行い、精神障がいについての正しい理解が進むよう普及啓発活動を行った。	-	-	継続 引き続き精神保健福祉普及運動や自殺予防週間等の機会を通じ、精神障害等についての正しい理解が進むよう普及啓発を行っていく。	障がい保健福祉課